



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	160,651	5.9	5,100	0.2	6,892	14.1	3,984	59.6
27年3月期第1四半期	151,664	6.5	5,089	92.1	6,042	62.9	2,495	△7.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,440百万円 (△19.2%) 27年3月期第1四半期 3,020百万円 (△39.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.42	—
27年3月期第1四半期	9.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	459,637	106,308	19.1
27年3月期	459,293	104,225	18.6

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 87,614百万円 27年3月期 85,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	313,000	3.6	7,500	△26.8	8,300	△27.9	4,500	△23.7	16.29
通期	636,000	△0.4	17,000	△6.1	18,500	△13.5	10,500	2.2	38.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	277,210,277 株	27年3月期	277,210,277 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	936,672 株	27年3月期	934,853 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	276,274,735 株	27年3月期1Q	276,280,544 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くなか設備投資は増加し、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

世界経済（連結対象期間1-3月）につきましては、米国では設備投資に弱さが見られるものの、雇用情勢の改善や個人消費の増加がありました。欧州では景気は全体として持ち直しているものの、ギリシャの債務問題の影響が懸念され、アジアでは中国において景気は緩やかに減速するなど、先行きは不透明な状況にありました。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況において魚価に一部弱含みの動きがありましたが、総じて堅調に推移し、食品事業では国内で円安基調の継続による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありました。北米は順調に推移しました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,606億51百万円（前年同期比89億87百万円増）、営業利益は51億0百万円（前年同期比11百万円増）、経常利益は68億92百万円（前年同期比8億49百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億84百万円（前年同期比14億88百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	66,168	1,413	102.2%	1,064	▲1,119	48.7%
食品事業	80,413	6,679	109.1%	3,198	1,169	157.6%
ファイン事業	5,824	▲204	96.6%	989	▲94	91.2%
物流事業	3,558	▲17	99.5%	435	13	103.2%
その他	4,687	1,116	131.3%	121	7	106.8%
全社経費	—	—	—	▲709	35	95.3%
合計	160,651	8,987	105.9%	5,100	11	100.2%

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は661億68百万円（前年同期比14億13百万円増）となり、営業利益は10億64百万円（前年同期比11億19百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・原油安により燃料費は減少しましたが、新船建造による償却費の増加などがありました。

【南米】

・大規模な設備更新やドックの長期化によりコストが増加しました。

養殖事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・ぶりは、「若ぶり」（注1）の販売数量が増加しました。

・まぐろは、販売数量は減少したものの、販売価格は堅調に推移しました。

【南米】

・鮭鱒の販売価格が下落したことに加え、飼料の高騰もあり、大幅減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・鮭鱒の販売価格は、下落基調で推移するなか若干持ち直しの動きも見られたうえ、魚粉の販売価格は高

値で推移し、増益となりました。

【北米】

・すりみの販売数量増加に加え、販売価格も堅調に推移しました。

【ヨーロッパ】

・ユーロ安の環境のなか、新規顧客獲得に注力し、利益確保に努めました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は804億13百万円（前年同期比66億79百万円増）となり、営業利益は31億98百万円（前年同期比11億69百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定による一定の効果に加え、ねり製品・魚肉ソーセージの販売は好調に推移しました。

【北米】

・北米では、家庭用冷凍食品会社で工場集約などにより収支が改善し、業務用冷凍食品会社では、大手レストランチェーン向け販売が好調に推移しました。

【ヨーロッパ】

・販売数量が増加するとともに、生産性も向上し、増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は58億24百万円（前年同期比2億4百万円減）となり、営業利益は9億89百万円（前年同期比94百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が順調に推移しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は35億58百万円（前年同期比17百万円減）となり、営業利益は4億35百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

・配送事業において運送貨物の取扱量が減少しましたが、冷蔵倉庫事業において保管料収入増などがありましたので、前年並みで推移しました。

(注1) 産卵時期を早めることで春から夏に旬を迎える養殖ぶり。夏場でも品質の良いぶりの出荷が可能となった。（「黒瀬の若ぶり」は当社が保有するブランド名。）

(注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、2,350億9百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が10億46百万円、仕掛品が15億35百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、2,246億27百万円となりました。これは有形固定資産が11億41百万円、投資有価証券が15億66百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、4,596億37百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、2,094億82百万円となりました。これは短期借入金が49億71百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、1,438億45百万円となりました。これは長期借入金が12億97百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、3,533億28百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億83百万円増加し、1,063億8百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を39億84百万円計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455	10,691
受取手形及び売掛金	73,192	74,239
商品及び製品	59,815	59,622
仕掛品	22,589	24,124
原材料及び貯蔵品	30,795	29,815
その他	35,376	36,996
貸倒引当金	△502	△480
流動資産合計	231,722	235,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,084	47,396
その他(純額)	65,582	65,129
有形固定資産合計	113,667	112,526
無形固定資産		
のれん	2,144	1,860
その他	12,084	11,765
無形固定資産合計	14,229	13,625
投資その他の資産		
投資有価証券	87,646	86,080
その他	17,745	17,888
貸倒引当金	△5,717	△5,493
投資その他の資産合計	99,674	98,475
固定資産合計	227,571	224,627
資産合計	459,293	459,637

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,234	36,574
短期借入金	139,941	134,970
未払法人税等	2,230	2,071
未払費用	21,559	22,711
引当金	3,002	1,459
その他	12,359	11,696
流動負債合計	212,327	209,482
固定負債		
長期借入金	114,399	115,696
引当金	237	99
退職給付に係る負債	17,746	18,334
その他	10,358	9,715
固定負債合計	142,740	143,845
負債合計	355,068	353,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	28,081	32,061
自己株式	△260	△260
株主資本合計	65,309	69,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,426	14,034
繰延ヘッジ損益	596	721
為替換算調整勘定	8,119	6,154
退職給付に係る調整累計額	△2,168	△2,583
その他の包括利益累計額合計	19,974	18,326
非支配株主持分	18,941	18,694
純資産合計	104,225	106,308
負債純資産合計	459,293	459,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	151,664	160,651
売上原価	119,095	126,269
売上総利益	32,569	34,382
販売費及び一般管理費	27,480	29,281
営業利益	5,089	5,100
営業外収益		
受取利息	92	89
受取配当金	218	225
為替差益	172	201
投資有価証券売却益	664	740
持分法による投資利益	528	645
助成金収入	36	515
雑収入	57	75
営業外収益合計	1,769	2,493
営業外費用		
支払利息	758	684
雑支出	57	16
営業外費用合計	815	700
経常利益	6,042	6,892
特別利益		
固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	12	134
関係会社株式売却益	—	17
特別利益合計	19	160
特別損失		
固定資産処分損	78	45
減損損失	—	227
投資有価証券評価損	25	30
関係会社株式売却損	—	9
特別退職金	108	—
災害による損失	854	—
特別損失合計	1,066	313
税金等調整前四半期純利益	4,995	6,740
法人税、住民税及び事業税	1,352	1,565
法人税等調整額	895	903
法人税等合計	2,247	2,469
四半期純利益	2,747	4,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	285
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,495	3,984

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,747	4,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	331
繰延ヘッジ損益	△32	224
為替換算調整勘定	△1,123	△1,209
退職給付に係る調整額	106	△412
持分法適用会社に対する持分相当額	920	△764
その他の包括利益合計	273	△1,829
四半期包括利益	3,020	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,924	2,336
非支配株主に係る四半期包括利益	96	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,754	73,734	6,029	3,575	148,094	3,570	151,664	—	151,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,355	208	67	1,599	5,231	644	5,876	△5,876	—
計	68,110	73,943	6,096	5,175	153,325	4,215	157,541	△5,876	151,664
セグメント利益	2,184	2,028	1,084	422	5,719	113	5,833	△744	5,089

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△744百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,168	80,413	5,824	3,558	155,964	4,687	160,651	—	160,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,234	683	90	1,659	6,667	487	7,154	△7,154	—
計	70,402	81,096	5,915	5,217	162,632	5,174	167,806	△7,154	160,651
セグメント利益	1,064	3,198	989	435	5,688	121	5,809	△709	5,100

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては227百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。